

# 田んぼ2030プロジェクト 田んぼだより

第12号 2026年5月1日発行

田んぼの生物・文化多様性2030(略称:田んぼ2030)ニュースレター  
発行:NPO法人ラムサール・ネットワーク日本(ラムネット)水田部会  
所在地:〒110-0016東京都台東区台東1-12-11青木ビル3F  
TEL/FAX:03-3834-6566 電子メール:info@ramnet-j.org  
ホームページ: <https://tambo10.org>



## 目次

- ネイチャーポジティブナショナルフォーラム ～ 山・里・川・海での挑戦と協働 ～における分科会  
報告 金井 裕 (ラムネット) 共同代表) ..... 1～2
- 第11回ミニフォーラム「田んぼのOECM/自然共生サイトへの登録数を増やすために」  
報告 安藤 よしの (ラムネット)理事) ..... 2～3
- 棚田を愛し、棚田を育むNPO法人棚田LOVERS  
永菅 裕一 (NPO法人棚田LOVERS事務局長 (元理事長) ... 3～4
- 水田部会からのお知らせ ..... 4



## ネイチャーポジティブナショナルフォーラム ～ 山・里・川・海での挑戦と協働 ～における分科会 「日本の農業景観(田んぼ)におけるネイチャーポジティブ: 生産と生物多様性の両立」を開催 報告 ラムネット)共同代表 金井 裕

IUCN日本委員会は、2030年までの生物多様性保全国際目標達成のキーワード「ネイチャー・ポジティブ(自然の損失を止め、回復へと向かわせる)」実現のため2026年1月31日に東京大学弥生講堂で「ネイチャーポジティブナショナルフォーラム」を開催しました。このフォーラムは、2026年7月に開催予定のグローバル・ネイチャー・ポジティブサミットのプレイベントでもあります。

フォーラムでは、山、川、里、海など日本各地の多様な地域で進められている生物多様性保全の先進的な取り組みを紹介するとともに、ネイチャーポジティブの実現に必要な制度、資金、技術、人材などについて、多角的な議論が行われました。ラムネット)は、午後に分科会「日本の農業景観(田んぼ)におけるネイチャーポジティブ: 生産と生物多様性の両立」を開催しました。

あるとともに多くの生物が暮らす豊かな湿地生態系であり、その保全を世界で進めるため、ラムサール条約や生物多様性条約で水田決議が採択・決定があったこと、しかし乾田化や温暖化ガス対策が生物の生息を脅かしていることが紹介されました。そして宮城県の蕪栗沼など水田がラムサール条約湿地に登録され、自然共生サイトの認定が行われようようになってからは、現在64のサイトが水田を含んでいることが述べられました。現在は企業やNGO等の団体が多いが、今後は個人農家の所有地が多い農地の認定が進んでゆくことを期待しているとのことでした。



分科会会場

次いで、日本自然保護協会の藤田 卓さんから法的な支援制度とその改善に向けたNGOの役割について講演がありました。農業と環境保全に関わる法律として「農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律」、



「みどりの食料システム法」、「食料・農業・農村基本法」があり、これらに基づいて農業の持続的発展と環境負荷の低減を目的とした支援制度が設けられていることが紹介されました。しかし制度の運

日本自然保護協会 藤田 卓さん

**【プログラム】**

**開会挨拶** 金井 裕 (ラムサール・ネットワーク日本共同代表)  
**進行** 安藤 よしの (ラムサール・ネットワーク日本理事)

1. 「田んぼで活かす自然共生サイト(OECM) ～生き物を育み、持続可能な田んぼの更なる普及拡大～」  
呉地 正行 (ラムネット) 理事/日本雁を保護する会会長)
2. 「日本の田んぼから考えるネイチャーポジティブ: 生産と生物多様性の両立に向けたNGOの役割」  
藤田 卓氏 (日本自然保護協会) オンライン発表
3. 「水田から描くリジェネラティブな未来-パタゴニアが推進するリジェネラティブ・オーガニック農業」  
木村 純平氏 (パタゴニア日本支社)
4. 意見交換(質疑応答含む)  
コーディネーター船橋 玲二 (ラムサール・ネットワーク日本理事・NPO 法人田んぼ理事長)

**閉会挨拶** 金井 裕

分科会では最初に、ラムネット)理事の呉地正行さんから「田んぼで活かす自然共生サイト」として、田んぼは稲作の場

用次第では大規模な農地整備の推進や気候変動対策としての中干し延長など、生物に悪影響を及ぼす施策が進む可能性があることも指摘されました。こうした農業支援制度が生物多様性の劣化を招かず、保全・回復が進むようにするためには、NGOによる環境・生物モニタリングが不可欠であり、その結果に基づいて制度改善を働きかけていく必要があると述べられました。その根拠として英国の事例や、環境省の「モニタリングサイト1000里地調査」の成果が紹介されました。さらにまた、企業との連携など、民間による支援の重要性も指摘されました。

最後にパタゴニア日本支社の木村 純平さんから、パタゴニアが進めるリジェネラティブ・オーガニック農業と水田について講演いただきました。パタゴニアはアウトドアのウェアやギアを販売する企業ですが、「故郷である地球を救う」というミッションを掲げていること、そのためにNGOへの寄付にとどまらず、地球上で大きな面積を占める農地の環境保全活動としてリジェネラティブ・オーガニック農業を世界的に推進しており、日本では水田もその対象としていること。水田は、農地面積としては少ないですが、世界の人口の半分を支えていること。現代で求められている「環境を再生する



パタゴニア日本支社 木村 純平さん

積を占める農地の環境保全活動としてリジェネラティブ・オーガニック農業を世界的に推進しており、日本では水田もその対象としていること。水田は、農地面積としては少ないですが、世界の人口の半分を支えていること。現代で求められている「環境を再生する

農業」の評価は畑地であれば主に土壌中の炭素量で測れますが、水田では水域と陸域の環境が含まれ、水路を通して周辺の水系ともつながる複雑な系のため、気候変動と生態学的な生物多様性の少なくとも2つの側面からの評価が不可欠であること、また実践される農家への市場経済・社会構造からの評価を作っていくことも進めて行くことを述べられました。

最後はラムネットJ理事の船橋玲二さんの進行で意見交換が行われました。会場から生物多様性の保全と農業生産と両立させるにはどうしたら良いかの質問があり、生物多様性に配慮したお米を企業や個人が購入買える社会への変革、農家の自己評価が高くなる社会の実現が求められ、そのためには生物の多様性保全など農業の多面的機能が市民レベルで広く知らなければならないとの議論がありました。また、これも会場から、温暖化ガスのメタン対策で、中干延長が生物へ影響が大きいことを初めて知ったとの発言があり、環境対策による生きものへの影響でトレードオフの関係を広く知らせる必要が再確認されました。



ラムネットJ理事 船橋 玲二さん

分科会の成果は、最後の全体会で金井が報告しました。



## 第11回ミニフォーラム「田んぼのOECM/自然共生サイトへの登録数を増やすために」

報告 ラムネットJ理事 安藤 よしの



2026年2月18日（水）18：30～、第11回ミニフォーラムをオンラインで開催しました。環境省 自然環境局 自然環境計画課 地域ネイチャーポジティブ推進室の吉田宗史さんが、ネイチャーポジティブ（自然再興）の実現に向けた、地域における生物多様性に関する活動の促進を目的に、2025年4月に施行された「地域生物多様性増進法」について説明した後、ラムネットJ理事の呉地正行さんが水田のOECM登録地をさらに増やす方法等を提案しました。

### 【環境省 吉田 宗史さん：地域生物多様性増進法について】概要

ネイチャーポジティブの目標達成のための、陸域と海域の30%以上を保全する30×30目標について、そして自然共生サイトの認定制度について説明。「区域」認定から「活動」認定への変更により実現したポイントが紹介された。現在485箇所の自然共生サイトが認定されており、主に民間企業（52%）とNPO団体（30%）から申請されている。認定された場所は主に里山林などの二次自然環境で、生物多様性の価値が評価されている。自然共生サイトの認定により、生物多様性の保全活動に対する社会的認知の向上、公的支援の受けやすさ、ブランド活用の機会などがメリットとしてあげられる。事例としてラ

ムサル湿地の豊岡市を紹介、既存の保護地域と自然共生サイトの連携が生物多様性保全に重要であることが説明された。自然共生サイトの申請には生物データの記録が重要である。環境省は認定後の支援やマッチングサービスを提供している。生物多様性保全の価値を可視化するためのシステムや支援証明書の導入についても説明し、参加者からの協力を呼びかけた。

吉田 宗史さん発表資料 (<https://ourl.jp/lt1PK>)

### <自然共生サイト認定とその後のために必要な支援策などについて>

・生物多様性のデータ記録方法や申請計画策定、活動支援

の相談・支援・認定申請や活動計画策定のサポートを環境省・地方環境事務所等を通じて提供・支援を必要とする自然共生サイトと支援を希望する企業とのマッチング、支援証明書の運用・生物多様性見える化システムの活用促進

- ・登録申請の支援体制の強化・整備（特に個人農家・東北地方等登録が少ない地域を対象）
- ・自然共生サイト登録後のサポート体制（活動支援、メリットの明確化等）の充実
- ・登録申請プロセスの簡素化、農家目線で分かりやすい申請支援策の検討実施・自治体との連携の強化（窓口設置や申請支援をモデルケースとして他地域にも拡大）
- ・農水省・国交省・文科省等との連携の強化など。

**【ラムネット】呉地 正行さん：水田の OECM 登録地の現状と登録地を増やすための取り組みについて】概要**

水田には自然の湿地を干拓して作られたため、自然の湿地の減少と生物多様性の劣化という両面の課題がある。気候変動対策も生物多様性に負荷を与えている。水田の生物多様性を評価し、複合生産の場としての機能を生かすことが必要。



呉地正行さん 発表資料 (<https://ourl.jp/V1LHg>)

**～水田生物多様性向上の歴史～**

1990年代に蕪栗沼周辺でのふゆみずたんぼの取り組みが始まり、2005年に蕪栗沼がラムサール条約湿地となった。日韓のNGOが水田の生物多様性に焦点を当てた水田決議を提案し、2008年のラムサール条約COP10で採択された後、2010年のCBDCOP10でも同様の決議が採択された。現在、水田は自然共生サイトの中で重要な位置を占めており、グローバルな認知度の向上を達成している。水田のOECM登録地の現状把握と登録地数増加に向けた活動を推進し、国際的な水田の生物多様性保全の認知拡大を図ることが重要。現在485の

自然共生サイトのうち111サイトが水田を含んでいる。水田の登録数は増加しているものの、特に東北地域などではまだ不足しており、個人の農家の参加を促進するため申請プロセスの簡素化と支援体制の強化が必要である。そのためにも、自治体が登録プロセスの窓口役として機能し、農家の参加を促進する支援体制の整備が重要である。



【自然共生サイト】沢田上地区の居久根・周辺水田

**【主なコメント・質問・意見】**

- ・自然共生サイトは、保護区制度のみではカバーできない里山等の生物（トキ・コウノトリ・ドジョウなど）の保全に有意義農業では圃場整備の影響が大きい、農水省でもこの取り組みが進み、圃場整備によってネイチャーポジティブが推進されることになるよう期待
- ・世界生物多様性枠組みの一部として、生物を守ることで農業の生産性も向上するという積極的なアプローチであることなどから、農水省や国交省などの他の省庁との連携は必要
- ・現在の自然共生サイトの認定進捗は、面積の増加は躍進的ではない。2030年までの30%目標達成を目指し、水田や人工林などの一次産業エリアの重点的な取り組みを進める予定
- ・農家の高齢化により参加が困難になっている、農地と関心を持つ市民のマッチングを通じて問題解決を図る必要性あり
- ・農家の地域でのネットワーク構築の重要性。地方環境事務所が初期の窓口となる可能性
- ・自然共生サイトの枠組みが緑地から農地にも発展したことを評価。農家や農業組合への支援が必要
- ・30×30アライアンス等の情報発信・市民向け啓発活動の継続と参加門戸の拡大
- ・モニタリングサイト1000調査地との連携強化



**棚田を愛し、棚田を育むNPO法人棚田LOVERS 永菅 裕一 事務局長（元理事長）**

NPO法人棚田LOVERSは、「美しい棚田を未来の子どもたちにつなぐ」ことを目的に、兵庫県市川町上牛尾地区を中心に活動しています。棚田は、

日本の原風景であると同時に、多様な生きものを育む重要な環境です。しかし近年は、高齢化や担い手不足により、全国で耕作放棄や荒廃が進んでいます。私たちは、こうした課題に対

して「五感を活かした体験型環境学習」と「多様な主体の参加」を軸に取り組んでいます。



兵庫県神崎郡市川町の春の棚田の写真

具体的には、田植え・稲刈り・しめ縄づくりなどの農業体験に加え、生きもの調査、発酵食づくり、棚田での自然観察会などを年間を通して実施しています。子どもから大人まで幅広い世代が参加し、これまでに延べ1万9500人以上が関わってきました。棚田では、モリアオガエルやアカハライモリなどの両生類に加え、コカモメヅルなどの貴重な植物種などを含めると、180種類以上の豊かな生物多様性が確認されています。こうした生きもの存在は、農業と自然が調和してきた証であり、私たちは調査と保全活動を継続しています。

また、企業や大学、行政とも連携し、環境教育や地域づくりの新たなモデルづくりにも取り組んでいます。近年は「30by30」やネイチャーポジティブの流れの中で、棚田の価値が改めて注目されています。私たちは、地域内にとどまらず、他地域への展開や人材育成にも力を入れ、全国の棚田保全の一助となることを

目指しています。

一方で、継続的な資金確保や担い手の育成、地域内外の理解促進など、課題も多くあります。特に、日常的な維持管理を担う人材の確保は重要であり、単発の体験にとどまらない関わり合いの仕組みづくりが求められています。

今後は、地域住民・都市住民・企業・行政と連携し、「関係人口」の創出を進めるとともに、環境教育やエコツーリズムを通じて、持続可能な棚田の仕組みを構築していきます。そして、棚田を通じて「自然とともに生きる社会」の実現に貢献してまいります。

活動の成果として、農林水産大臣賞、環境大臣賞優秀賞、環境大臣賞特別賞を受賞することができました。これも日頃より関わってくださる皆さまのおかげであり、心より感謝申し上げます。今後は、5月30日、31日に田植え体験や受賞お祝い式を開催します。

ぜひ多くの皆さまにお越しいただき、棚田の魅力を体感していただければ幸いです。



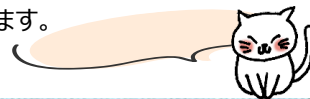
2025年88名が集まった棚田♡子育てフェス

## <水田部会からのお知らせ>

### 2026年度の田んぼの生物文化多様性2030プロジェクト ラムサール・ネットワーク日本水田部会長 金井 裕

4月になって、2026年度となり、田んぼ2030プロジェクトも後半に入りました。ネイチャー・ポジティブや、自然共生サイトの展開が進んでいるので、田んぼでのOECM認定への支援も様々な農家さんや団体と協力して進めて行きます。一方で、田んぼでの気候変動対策や、乾田直播など、生きものへ影響が大きいような施策の動きもあるので、プロジェクトとしても注視し、

対応してゆくことにしています。そのためにも、ミニフォーラムを3回程度開催し、田んぼだよりを3号程度発行する予定です。活動は協賛いただいている企業・団体からの資金を中心に進めて行きます。プロジェクトに登録されている方々と一緒に進めて行きますので、よろしくお願いします。



#### 【編集後記】

コレの木がとうとう枯れました。他の木に感染するといけないので切り倒したところ、幹の中心部は食い荒らされて空洞になっていました。ノコでギコギコやっていると、白くて太い幼虫がのっそりとトンネルから這い出てきました。『ぎゃー、出た！』という叫び声にあわてて？引き返した幼虫に殺虫剤を浴びせ、死んでいただきました。指名手配中の外来種とはいえ無益な殺生のような。また写真を撮るのを忘れ、バイオームに報告できず残念

※田んぼだよりへのご意見、活動情報等をラムサール・ネットワーク日本事務局までお寄せください。



田んぼ 2030 プロジェクトは、企業からの支援をいただいています。



MS&ADインシュアランスグループ



コープデリ連合会

食卓を笑顔に、地域を豊かに。



#### 連絡先/事務局

ラムサール・ネットワーク日本

jimu@tambo10.org

TEL/FAX:03-3834-6566